



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイバエ株式会社  
コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井祥夫  
(氏名) 藤原秀次  
配当支払開始予定日

TEL 0725-53-1711  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,547	1.6	810	4.0	932	△1.5	1,323	144.7
26年3月期	25,148	8.4	779	242.4	946	112.0	540	79.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,381百万円 (138.4%) 26年3月期 579百万円 (74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.94	—	12.2	3.6	3.2
26年3月期	31.03	—	5.0	3.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 80百万円 26年3月期 170百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,917	11,118	41.5	617.29
26年3月期	25,298	11,300	43.3	629.20

(参考) 自己資本 27年3月期 10,753百万円 26年3月期 10,963百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,157	△1,517	△556	507
26年3月期	2,352	△1,750	△547	424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	104	19.3	1.0
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	139	10.5	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△3.3	350	△20.8	350	△34.1	250	△28.8	14.35
通期	25,000	△2.1	750	△7.5	750	△19.6	500	△62.2	28.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,573,454 株	26年3月期	17,573,454 株
② 期末自己株式数	27年3月期	153,826 株	26年3月期	148,785 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,422,617 株	26年3月期	17,428,440 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,525	1.5	733	2.6	824	6.5	1,292	202.2
26年3月期	25,148	8.4	715	336.9	774	219.2	427	186.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.07	—
26年3月期	24.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	24,834		10,013		40.3		573.90	
26年3月期	23,145		9,315		40.2		533.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,013百万円 26年3月期 9,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等によって円安・株高が進み、企業収益が改善するなど緩やかな景気回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は255億47百万円（前年度比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等に積極的に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ31百万円増の8億10百万円となりましたが、持分法適用会社が吸収合併されたこと等により、経常利益は14百万円減の9億32百万円となりました。また、親会社株式の売却益等により、当期純利益は7億82百万円増の13億23百万円となりました。

#### (次期の見通し)

資源価格の高騰や不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は259億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加(前連結会計年度末比22億93百万円増)は短期貸付金の増加、固定資産の減少(前連結会計年度末比16億73百万円減)は持分法適用会社の除外による投資有価証券の減少がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は147億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加(前連結会計年度末比2億86百万円増)は未払法人税等の増加、固定負債の増加(前連結会計年度末比5億14百万円増)は会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は111億18百万円となり、前述の持分法適用会社の除外による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し5億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億8百万円及び減価償却費13億66百万円等の増加、親会社株式売却益13億25百万円及び売上債権の増加1億22百万円等の減少により21億57百万円となり、前連結会計年度に比べ1億95百万円の減少となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却による収入19億45百万円等の増加、有形固定資産の取得による支出15億98百万円及び貸付けによる支出21億4百万円等の減少により△15億17百万円となり、前連結会計年度に比べ2億33百万円の増加となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済による支出2億円等の減少により△5億56百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円の減少となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績および将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

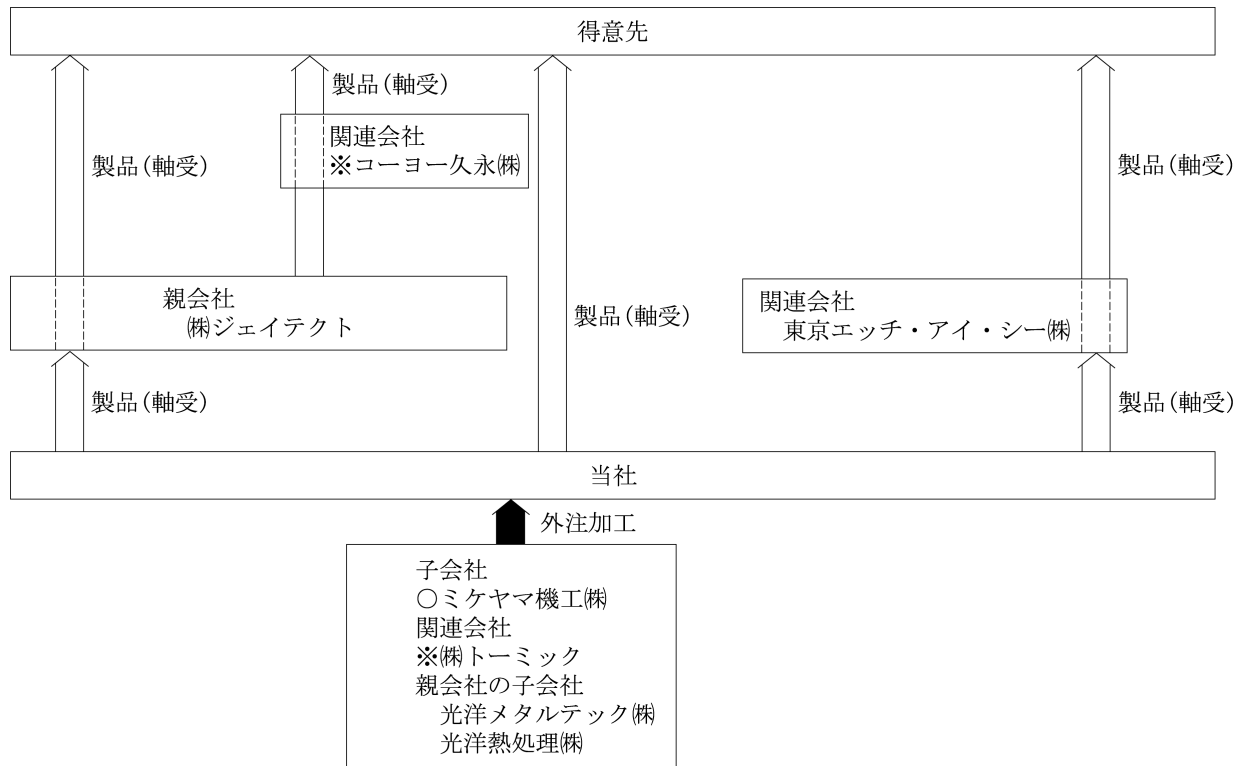
## 2. 企業集団の状況

### 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されており、軸受の製造販売を主な事業としております。

当連結会計年度において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外しております。

当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.4 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨー久永株式会社 (注) 4	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

(注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。

5 議決権の被所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

6 平成26年10月1日付けで持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに吸収合併されたことに伴い、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ベアリングおよびベアリングに関連する製品の製造・販売を主たる事業とし、独自技術の研究・向上につとめ、株主・取引先・従業員などの信頼と期待に応えるとともに事業の発展をはかり、社会へ貢献することを経営理念として活動しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質を目指し、営業利益率、経常利益率を主要な経営指標としております。損益分岐点の分析などにより、これら利益率の向上に取り組んでいます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益体質への変革に向けて商品力・技術力の強化、生産性の向上や業務改革などにつとめ、今後、ますます激化する市場競争への対応として、企業基盤の強化をはかるべく取り組んでいます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日常の原価改善活動に加えて、生産の効率化、品質保証体制の強化、効率的な設備投資や受注体制の強化をはかってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に I F R S 適用を検討しており、社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,630	719,530
受取手形及び売掛金	8,272,085	8,394,410
商品及び製品	249,411	312,232
仕掛品	1,468,198	1,439,488
原材料及び貯蔵品	232,582	251,370
繰延税金資産	326,155	335,552
短期貸付金	-	1,900,000
未収入金	1,025,708	1,099,007
その他	11,464	9,703
貸倒引当金	△44,000	△38,000
流動資産合計	12,130,237	14,423,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,170,380	6,278,075
減価償却累計額	△3,470,487	△3,695,125
建物及び構築物(純額)	2,699,892	2,582,950
機械装置及び運搬具	26,291,319	27,033,013
減価償却累計額	△21,216,509	△22,089,480
機械装置及び運搬具(純額)	5,074,810	4,943,533
工具、器具及び備品	1,291,940	1,320,298
減価償却累計額	△1,134,396	△1,169,772
工具、器具及び備品(純額)	157,543	150,525
土地	1,915,475	1,873,973
建設仮勘定	90,146	224,601
その他	84,432	142,308
減価償却累計額	△32,731	△51,899
その他(純額)	51,700	90,408
有形固定資産合計	9,989,569	9,865,992
無形固定資産		
ソフトウェア	5,434	3,764
その他	260	260
無形固定資産合計	5,695	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,873	486,570
長期貸付金	24,080	23,094
繰延税金資産	727,612	891,900
その他	230,982	237,971
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	3,172,498	1,624,487
固定資産合計	13,167,763	11,494,504
資産合計	25,298,000	25,917,800



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,446	5,936,014
短期借入金	420,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	875,016	577,878
未払費用	764,113	767,050
未払法人税等	228,622	746,188
役員賞与引当金	28,000	33,500
未払消費税等	64,600	296,285
その他	45,968	53,738
流動負債合計	8,543,768	8,830,656
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,500,000
役員退職慰労引当金	138,222	166,932
退職給付に係る負債	2,556,824	3,218,365
その他	58,544	83,044
固定負債合計	5,453,590	5,968,341
負債合計	13,997,359	14,798,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,935,659	6,632,074
自己株式	△40,779	△42,414
株主資本合計	11,085,008	10,779,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,762	6,889
退職給付に係る調整累計額	△152,151	△33,670
その他の包括利益累計額合計	△121,388	△26,781
少数株主持分	337,021	365,795
純資産合計	11,300,641	11,118,803
負債純資産合計	25,298,000	25,917,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,148,062	25,547,837
売上原価	23,092,217	23,450,432
売上総利益	2,055,845	2,097,404
販売費及び一般管理費	1,276,403	1,286,775
営業利益	779,441	810,629
営業外収益		
持分法による投資利益	170,783	80,996
その他	42,950	57,602
営業外収益合計	213,734	138,598
営業外費用		
支払利息	23,026	15,117
支払手数料	22,364	1,000
その他	994	468
営業外費用合計	46,384	16,586
経常利益	946,790	932,641
特別利益		
固定資産売却益	1,857	217
親会社株式売却益	-	1,325,119
投資有価証券売却益	-	294
特別利益合計	1,857	1,325,631
特別損失		
減損損失	5,023	3,255
固定資産売却損	-	19,776
固定資産除却損	25,089	24,208
投資有価証券売却損	-	2,310
その他	125	170
特別損失合計	30,239	49,720
税金等調整前当期純利益	918,408	2,208,552
法人税、住民税及び事業税	235,575	834,577
法人税等調整額	118,205	17,256
法人税等合計	353,780	851,833
少数株主損益調整前当期純利益	564,628	1,356,718
少数株主利益	23,906	33,620
当期純利益	540,721	1,323,098

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	564,628	1,356,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	2,801
退職給付に係る調整額	—	11,115
持分法適用会社に対する持分相当額	13,585	11,049
その他の包括利益合計	15,012	24,967
包括利益	579,641	1,381,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,734	1,348,212
少数株主に係る包括利益	23,906	33,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	△39,023	10,650,800
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	△39,023	10,650,800
当期変動額					
剰余金の配当			△104,757		△104,757
当期純利益			540,721		540,721
自己株式の取得				△1,756	△1,756
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,963	△1,756	434,207
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	△40,779	11,085,008

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165
当期変動額					
剰余金の配当					△104,757
当期純利益					540,721
自己株式の取得					△1,756
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,012	△152,151	△137,138	19,406	△117,732
当期変動額合計	15,012	△152,151	△137,138	19,406	316,475
当期末残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	11,300,641

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	△40,779	11,085,008
会計方針の変更による 累積的影響額			△473,873		△473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,461,786	△40,779	10,611,135
当期変動額					
剰余金の配当			△122,168		△122,168
当期純利益			1,323,098		1,323,098
自己株式の取得				△1,634	△1,634
持分法の適用範囲の 変動			△1,030,641		△1,030,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,288	△1,634	168,654
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	△42,414	10,779,789

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	11,300,641
会計方針の変更による 累積的影響額					△473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	10,826,768
当期変動額					
剰余金の配当					△122,168
当期純利益					1,323,098
自己株式の取得					△1,634
持分法の適用範囲の 変動	△37,872		△37,872		△1,068,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,998	118,481	132,479	28,773	161,253
当期変動額合計	△23,873	118,481	94,607	28,773	292,035
当期末残高	6,889	△33,670	△26,781	365,795	11,118,803

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	918,408	2,208,552
減価償却費	1,329,160	1,366,434
減損損失	5,023	3,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△6,000
未払賞与の増減額(△は減少)	62,567	5,290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	5,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,171,689	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,320,563	94,827
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73	28,710
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△5,856	-
受取利息及び受取配当金	△2,190	△2,840
支払利息	23,026	15,117
支払手数料	22,364	1,000
持分法による投資損益(△は益)	△170,783	△80,996
親会社株式売却損益(△は益)	-	△1,325,119
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2,016
有形固定資産除売却損益(△は益)	23,232	43,767
売上債権の増減額(△は増加)	316,402	△122,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,878	△51,569
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,333	△51,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,538	46,436
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92,980	344,029
その他の固定負債の増減額(△は減少)	15,000	△4,577
小計	2,391,032	2,519,577
利息及び配当金の受取額	78,568	82,813
利息の支払額	△40,092	△15,291
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,817	△429,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352,690	2,157,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71,835	△103,438
定期預金の払戻による収入	84,261	56,004
有価証券の取得による支出	△1,968	-
親会社株式の売却による収入	-	1,945,119
投資有価証券の売却による収入	-	48,208
有形固定資産の取得による支出	△1,743,501	△1,598,614
有形固定資産の売却による収入	3,203	47,213
貸付けによる支出	△11,350	△2,104,050
貸付金の回収による収入	3,947	205,035
その他の支出	△24,817	△28,042
その他の収入	11,295	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,766	△1,517,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,756	△1,634
リース債務の返済による支出	△14,833	△27,192
配当金の支払額	△104,361	△121,952
シンジケートローン手数料の支払額	△22,364	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,814	△556,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,109	83,465
現金及び現金同等物の期首残高	370,102	424,211
現金及び現金同等物の期末残高	424,211	507,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用していません。

持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日として吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)



③ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

- ・無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ・役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

・ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が735,827千円増加し、利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,783千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	629.20円	617.29円
1株当たり当期純利益金額	31.03円	75.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28円17銭減少し、1株当たり当期純利益金額が、96銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	540,721	1,323,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,721	1,323,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,428	17,422

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,168	308,937
受取手形	8,232	9,634
売掛金	8,263,852	8,380,195
商品及び製品	251,249	314,351
仕掛品	1,428,446	1,382,686
原材料及び貯蔵品	208,050	222,202
前払費用	5,935	5,529
繰延税金資産	306,633	323,711
短期貸付金	—	1,900,000
未収入金	1,190,883	1,292,665
その他	5,216	4,043
貸倒引当金	△44,000	△38,000
流動資産合計	11,887,668	14,105,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,543,111	2,360,369
構築物	122,891	192,728
機械及び装置	4,940,796	4,830,702
車両運搬具	4,036	2,209
工具、器具及び備品	157,024	149,568
土地	1,915,351	1,873,849
リース資産	49,106	89,165
建設仮勘定	90,146	224,601
有形固定資産合計	9,822,466	9,723,195
無形固定資産		
ソフトウェア	5,434	3,764
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	5,533	3,863
投資その他の資産		
投資有価証券	62,469	24,656
関係会社株式	670,680	50,680
長期貸付金	24,080	23,094
繰延税金資産	637,952	869,666
長期前払費用	18,612	9,677
その他	31,073	38,798
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	1,429,817	1,001,522
固定資産合計	11,257,817	10,728,582
資産合計	23,145,486	24,834,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,978	46,750
買掛金	6,111,218	6,147,117
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	14,802	24,726
未払金	875,016	577,878
未払費用	730,251	743,396
未払法人税等	196,969	729,629
預り金	27,783	25,759
役員賞与引当金	25,000	30,000
未払消費税等	57,406	278,923
設備関係支払手形	36,186	8,317
流動負債合計	8,715,614	9,012,500
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,500,000
リース債務	34,304	64,439
退職給付引当金	2,307,732	3,153,739
役員退職慰労引当金	49,155	71,595
その他	23,000	18,422
固定負債合計	5,114,191	5,808,196
負債合計	13,829,805	14,820,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403,327	423,994
別途積立金	2,470,000	3,470,000
繰越利益剰余金	1,706,963	1,382,997
利益剰余金合計	5,159,779	5,856,480
自己株式	△35,334	△36,968
株主資本合計	9,314,573	10,009,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	4,202
評価・換算差額等合計	1,106	4,202
純資産合計	9,315,680	10,013,842
負債純資産合計	23,145,486	24,834,540

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,148,278	25,525,755
売上原価	23,228,058	23,564,107
売上総利益	1,920,220	1,961,647
販売費及び一般管理費	1,205,088	1,227,891
営業利益	715,131	733,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,755	87,164
その他	22,251	20,009
営業外収益合計	105,007	107,174
営業外費用		
支払利息	22,726	14,840
その他	23,329	1,468
営業外費用合計	46,055	16,308
経常利益	774,083	824,621
特別利益		
固定資産売却益	124	217
親会社株式売却益	-	1,325,119
特別利益合計	124	1,325,337
特別損失		
減損損失	5,023	3,255
固定資産売却損	-	19,776
固定資産除却損	25,089	24,208
投資有価証券売却損	-	2,167
特別損失合計	30,113	49,408
税引前当期純利益	744,093	2,100,550
法人税、住民税及び事業税	190,000	796,000
法人税等調整額	126,313	11,808
法人税等合計	316,313	807,808
当期純利益	427,780	1,292,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
当期変動額					
剰余金の配当				△104,757	△104,757
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—	—
当期純利益				427,780	427,780
別途積立金の積立			—	—	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	323,023	323,023
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,578	8,993,306	△320	△320	8,992,986
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△33,578	8,993,306	△320	△320	8,992,986
当期変動額					
剰余金の配当		△104,757			△104,757
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
当期純利益		427,780			427,780
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△1,756	△1,756			△1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,427	1,427	1,427
当期変動額合計	△1,756	321,266	1,427	1,427	322,694
当期末残高	△35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779
会計方針の変更による 累積的影響額				△473,873	△473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,233,090	4,685,906
当期変動額					
剰余金の配当				△122,168	△122,168
固定資産圧縮積立金の 積立		20,667		△20,667	—
当期純利益				1,292,742	1,292,742
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,667	1,000,000	149,906	1,170,573
当期末残高	579,488	423,994	3,470,000	1,382,997	5,856,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680
会計方針の変更による 累積的影響額		△473,873			△473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△35,334	8,840,700	1,106	1,106	8,841,807
当期変動額					
剰余金の配当		△122,168			△122,168
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
当期純利益		1,292,742			1,292,742
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△1,634	△1,634			△1,634
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,095	3,095	3,095
当期変動額合計	△1,634	1,168,939	3,095	3,095	1,172,035
当期末残高	△36,968	10,009,640	4,202	4,202	10,013,842

## 7. その他

### 役員の変動（平成27年6月24日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 森 田 秀（現 技術部長）

取締役 桑 木 肇（現 監査役）

②新任監査役候補

監査役 岩 井 泉（現 弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所代表社員）

③退任予定監査役

監査役 桑 木 肇（取締役就任予定）

④昇格予定取締役

常務取締役 藤 原 秀 次（現 取締役組織開発室・輸出管理室長）

- (注) 1. 新任取締役候補の桑木肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、現在当社の社外監査役で、平成27年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、同氏の選任が同総会において承認可決されることを条件に取締役に就任する予定です。また同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、引き続き独立役員として届出を予定しております。
2. 新任監査役候補の岩井泉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。また同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出を予定しております。